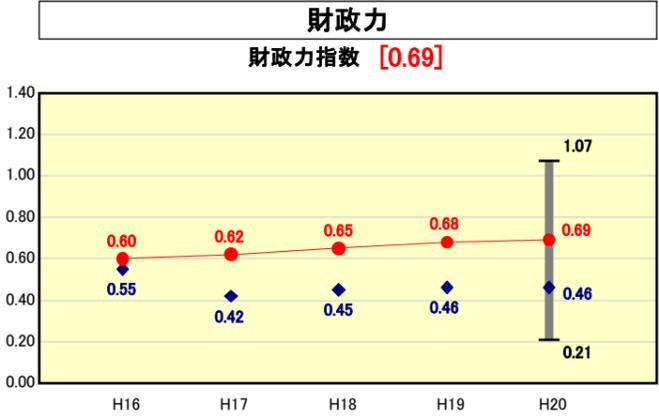


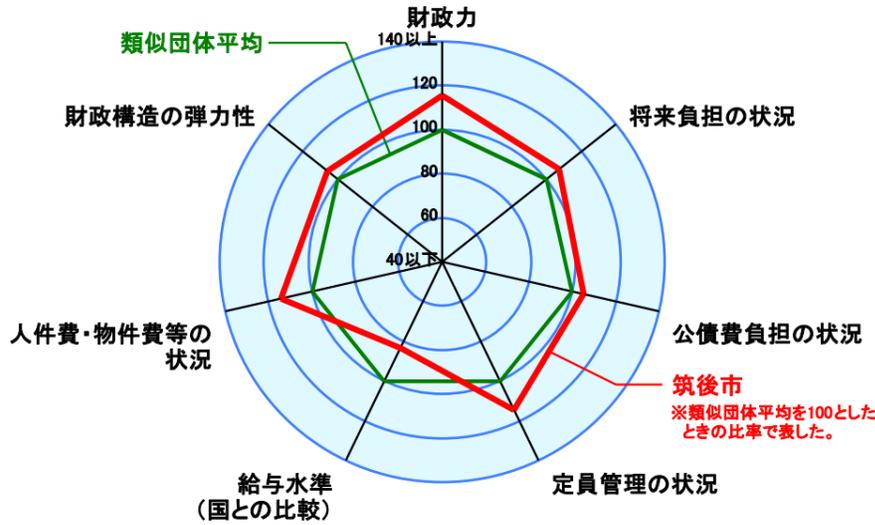
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



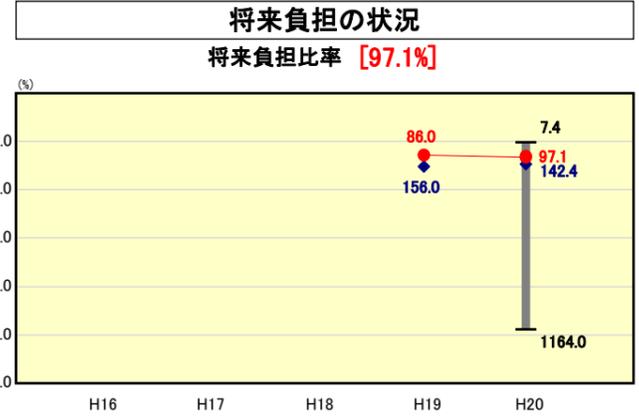
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/129  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

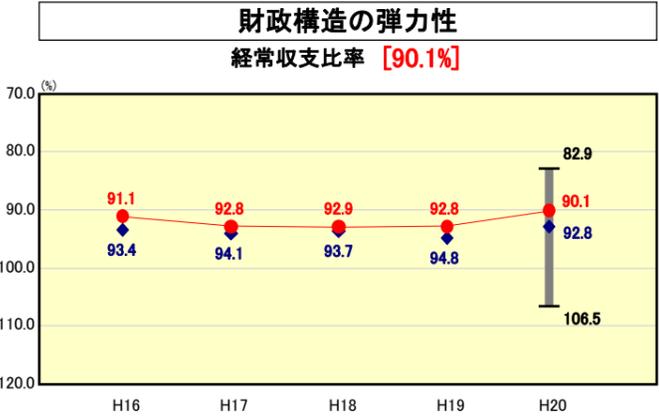
人口	48,583	人(H21.3.31現在)
面積	41.85	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,447,903	千円
歳入総額	14,835,089	千円
歳出総額	14,030,725	千円
実質収支	718,575	千円



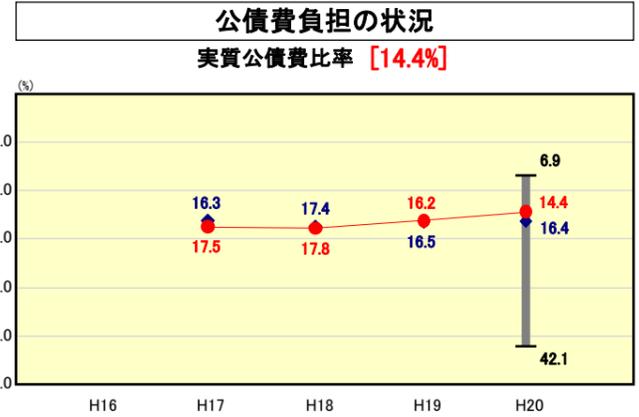
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



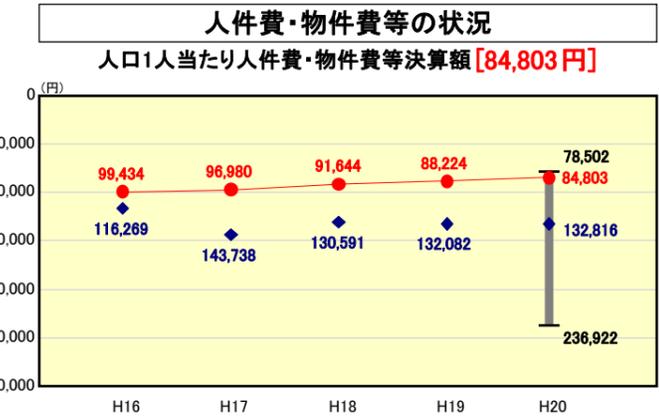
類似団体内順位 32/129  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



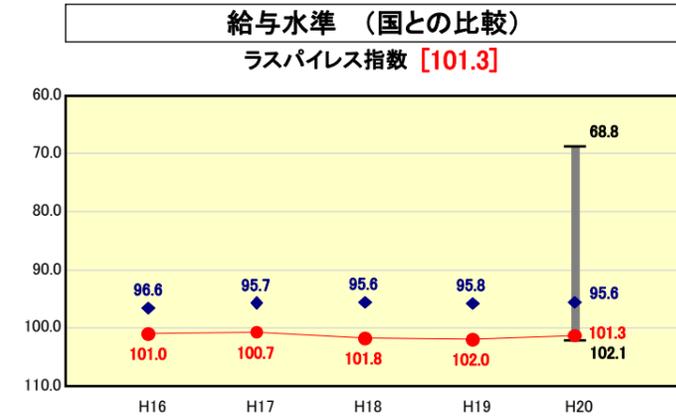
類似団体内順位 39/129  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



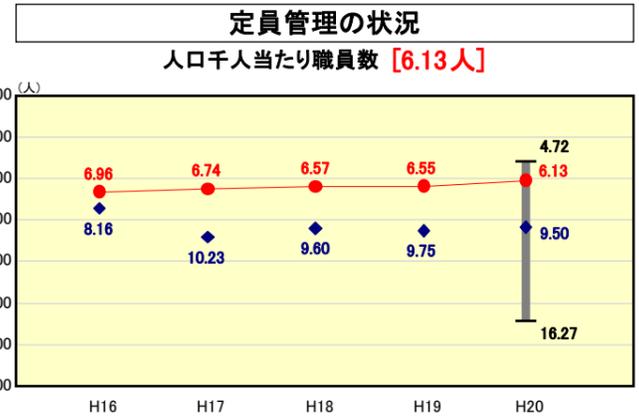
類似団体内順位 37/129  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 3/129  
全国市町村平均 114.142  
福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 127/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/129  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
平成19年度までは法人市民税の伸びに伴い改善してきたが、平成20年度は法人市民税が減少したため昨年度と比べ0.01ポイントの増に留まった。今後もすぐには法人市民税の増収が期待できないため、財政力指数は低下する見込みであり、安定的な財政基盤を作っていく必要がある。

○経常収支比率  
平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還による公債費の減、「集中改革プラン」の人員削減による人員費の減などにより経常経費充当一般財源が減少し、一方、普通交付税の増により経常一般財源収入が増加したため、平成20年度決算では2.7ポイント改善した。

○人口1人あたり人員費・物件費等決算額  
類似団体と比較して少ないのは、職員数が少ないことが大きな要因である。また、行政評価制度を導入し、事務事業の改善を進めてきた効果により物件費等も減少してきている。今後も行政評価を活用し、事務事業の改善を継続していく。

○実質公債費比率  
八女西部クリーンセンター建設、市立病院改築、公共下水道事業などの大規模事業の償還により、実質公債費比率は高い水準となっていたが、平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還により改善している。今後は九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業や、筑後川下流域土地改良事業の償還などが予定されているが、適切な起債発行に努め実質公債費比率の改善を図っていく。

○人口千人当たり職員数  
現在でも全国平均や県平均より少ない職員数であるが、「行政改革」や「財政健全化計画」をもとに平成21年度までに40人削減を予定しており、さらに削減できる見込みである。

○実質公債費比率  
八女西部クリーンセンター建設、市立病院改築、公共下水道事業などの大規模事業の償還により、実質公債費比率は高い水準となっていたが、平成17年度及び平成18年度に実施した繰上償還により改善している。今後は九州新幹線筑後船小屋駅関連事業などの大規模事業や、筑後川下流域土地改良事業の償還などが予定されているが、適切な起債発行に努め実質公債費比率の改善を図っていく。

○人口千人当たり職員数  
現在でも全国平均や県平均より少ない職員数であるが、「行政改革」や「財政健全化計画」をもとに平成21年度までに40人削減を予定しており、さらに削減できる見込みである。